

2006年度 社会貢献活動実績調査結果

〔支出／制度・特別調査編〕

2007年12月18日

(社)日本経済団体連合会
社会貢献推進委員会・1%（ワッパ-セント）クラブ

目次

[ページ]

はじめに	1
I. 調査概要	2
II. 支出調査結果	
1. 社会貢献活動支出額	3
2. 社会貢献活動支出額が経常利益額等に占める比率	8
3. 寄付金額	11
4. 現物寄付、施設開放、従業員派遣の金額換算	15
5. 自主プログラムに関する支出額	17
III. 制度・特別調査結果	
1. 社会貢献活動推進のための社内体制・制度導入状況	19
2. 社員のボランティア活動に対する支援	20
3. 企業グループ全体の活動把握状況	21

はじめに

日本経団連では、1991年から会員企業と1%クラブ法人会員を対象に、「社会貢献活動実績調査」を行っている。今回の調査では、例年の支出・制度調査と事例調査に加えて、企業グループ全体の活動の把握状況についても調査を実施した。手間がかかる調査にもかかわらず、435社の企業から回答いただいた。担当者各位の本調査へのご協力に対し深く感謝申しあげる。

今回の調査結果では、社会貢献活動支出額は総額1,786億円となり、1社平均は4億5,400万円と前年度に比べて1億円増加し、バブル期の1991年度（5億2,500万円）に次ぐ歴代2番目の額となった。このうち1%クラブ法人会員では、1社平均9億7,400万円と最高額を更新した。これは、経常利益額の1社平均が最高額となったことだけでなく、企業の社会的責任(CSR)の一環として社会貢献活動を位置づけ、積極的に展開しようとする企業の姿勢が数字として表れた結果である。

しかし、本調査がグローバルに活動する各社の活動実態を表現できているかという課題もある。本調査では、経年変化を見るために、調査範囲や定義の一貫性を確保し、原則として企業単体での回答をお願いしている。一方、企業経営の実態にあわせて、連結ベースで回答する企業も徐々に増えつつある。今後、企業グループ全体としての情報の把握、共有、発信がますます重要になっていくことから、各社の回答対象範囲も変化していくことが予想される。

そこで、今回は、連結ベースで回答があった企業のデータを掲載するとともに、企業グループ全体の社会貢献活動の把握状況を調査した。連結ベースで回答した36社の1社平均支出額は14億6,900万円と、全体平均の3.2倍となっている。ただし、従来のように、業種、資本金階層別、税引前利益階層別などの視点からデータを分析することは困難になっている。また、企業グループ各社の活動を「調査している」と回答した企業は4割となっているが、推進体制や情報収集・共有の仕組みの構築だけでなく、基本的考え方や方針、定義や範囲の明確化などの課題も指摘されている。各社の実態も踏まえつつ、今後の調査のあり方を検討していきたい。

今後、各社がグローバルな企業活動全体の中で社会貢献活動を戦略的に位置づけ、ステークホルダーと連携しながら、さらに大きな社会的成果を生み出す上で、この調査結果が一助となることを願っている。

2007年12月

社会貢献推進委員長／1%クラブ会長 池田 弘一
社会貢献推進共同委員長 古賀 信行

I. 調査概要

1. 調査目的

日本経団連では、企業による社会貢献活動の実態を明らかにし、社会の理解を深めるとともに、今後の各社の活動に資するため、1991年より毎年、社会貢献活動実績調査を実施し、結果を公表。

今回は、例年実施の社会貢献活動関連支出、社会貢献活動を促進するための社内制度、活動事例の調査に加え、企業グループ全体の社会貢献活動の把握状況について特別調査を実施。

2. 調査内容

(1) 2006年度の社会貢献活動実績に関する調査

- ①社会貢献活動支出額やその経常利益に対する比率、寄付金額などの支出額
- ②社会貢献活動を促進するための体制・制度の導入状況
- ③社会貢献活動事例（別冊）

(2) 企業グループ全体の社会貢献活動の把握状況に関する調査

3. 調査対象

日本経団連会員企業、1%クラブ法人会員の合計1,405社

4. 担当委員会

社会貢献推進委員会、1%(ワンパーセント)クラブ

5. 調査時期

2007年8月～10月

6. 回答数

435社（回答率：31.0%）

[参考；前回調査(2005年度)の回答数447社(調査対象1,403社)、
回答率31.9%]

Ⅱ. 支出調査結果

1. 社会貢献活動支出額 *1

(1) 社会貢献活動支出について回答した企業 393 社の、2006 年度社会貢献活動支出総額は 1,786 億円。1 社平均では 4 億 5,400 万円と、2005 年度に比べ 28.2%の大幅増。1991 年度の 5 億 2,500 万円に次ぐ歴代 2 番目の額。

このうち、1%クラブ法人会員(138 社)の平均支出額は 9 億 7,400 万円(対前年度比 20.1%増)と過去最高額。また、連結で回答した企業(36 社)の平均支出額は 14 億 6,900 万円と、全体平均の 3.2 倍となっている。

社会貢献活動支出額

	90年度 (254社)	91年度 (350社)	92年度 (381社)	93年度 (398社)	94年度 (404社)	95年度 (367社)	96年度 (405社)	97年度 (376社)
合計額	1,113億円	1,838億円	1,670億円	1,494億円	1,542億円	1,454億円	1,620億円	1,557億円
1社平均	4億3,800万円	5億2500万円	4億3800万円	4億500万円	3億8200万円	3億9600万円	4億円	4億1400万円
対前年度	—	19.9%増	16.6%減	7.5%減	5.7%減	3.8%増	1.0%増	3.5%増

	98年度 (360社)	99年度 (309社)	00年度 (323社)	01年度 (342社)	02年度 (316社)	03年度 (369社)	04年度 (430社)	05年度 (408社)	06年度 (393社)
合計額	1,376億円	1,246億円	1,345億円	1,170億円	1,190億円	1,232億円	1,508億円	1,444億円	1,786億円
1社平均	3億8200万円	4億300万円	4億1600万円	3億4200万円	3億7600万円	3億3400万円	3億5100万円	3億5400万円	4億5400万円
対前年度	7.7%減	5.5%増	3.2%増	17.8%減	9.9%増	11.2%減	5.1%増	0.9%増	28.2%増

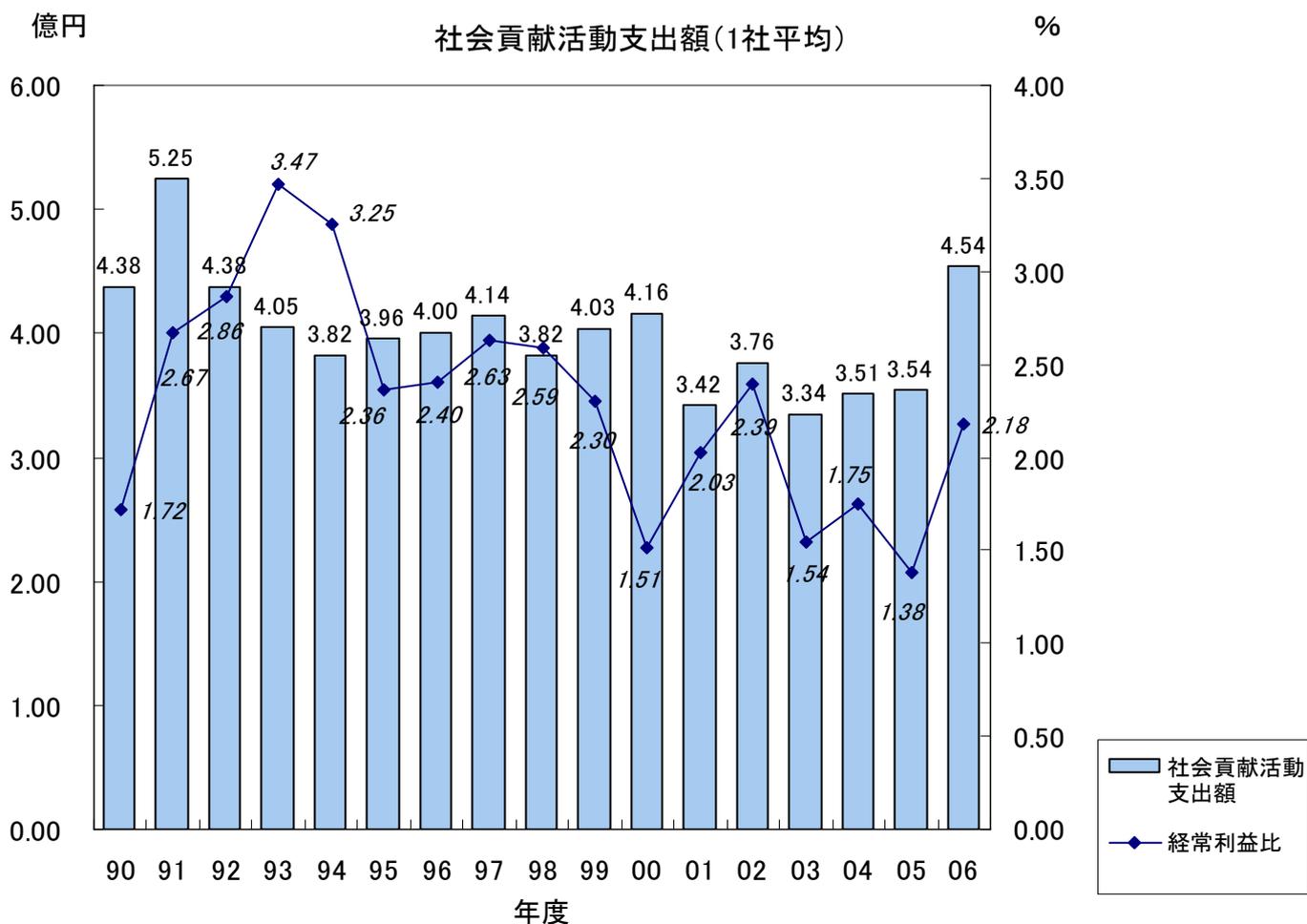
[うち1%クラブ法人会員]

	90年度 (114社)	91年度 (152社)	92年度 (194社)	93年度 (183社)	94年度 (211社)	95年度 (183社)	96年度 (188社)	97年度 (185社)
合計額	881億円	1,427億円	1,405億円	1,240億円	1,257億円	1,153億円	1,272億円	1,294億円
1社平均	7億7200万円	9億3900万円	7億2400万円	6億7800万円	5億9600万円	6億3000万円	6億7700万円	6億9900万円
対前年度	—	21.6%増	22.9%減	6.4%減	12.1%減	5.7%増	7.5%増	3.2%増

	98年度 (173社)	99年度 (115社)	00年度 (167社)	01年度 (146社)	02年度 (143社)	03年度 (146社)	04年度 (147社)	05年度 (142社)	06年度 (138社)
合計額	1,119億円	792億円	1,179億円	996億円	925億円	1,030億円	1,141億円	1,151億円	1,344億円
1社平均	6億4700万円	6億8900万円	7億600万円	6億8200万円	6億4700万円	7億600万円	7億7600万円	8億1100万円	9億7400万円
対前年度	7.4%減	6.3%増	2.6%増	3.4%減	5.1%減	9.1%増	9.9%増	4.5%増	20.1%増

[連結回答企業のみ]

	05年度 (30社)	06年度 (36社)
合計額	339億円	529億円
1社平均	11億3000万円	14億6900万円
対前年度	—	30.0%増



(2) 2005、2006年度と2年連続して回答した314社のうち、2006年度に社会貢献活動支出額が増加した企業は176社(56.1%)。うち10%以上増加した企業は140社(44.6%)。一方、支出額が減少した企業は135社(43.0%)、うち10%以上減少した企業は106社(33.8%)。

社会貢献活動支出額の増減(2年連続回答企業314社)

社会貢献活動支出額が増加	176社 (56.1%)
社会貢献活動支出額が10%以上増加	140社 (44.6%)
社会貢献活動支出額が減少	135社 (43.0%)
社会貢献活動支出額が10%以上減少	106社 (33.8%)

*1:社会貢献活動支出額

本調査における社会貢献活動支出額とは、①寄付金総額(税法上免税とされるか否かにかかわらず、社会貢献を目的とした寄付金、現物寄付等)、②社会貢献を目的とした自主プログラムに関する支出額(税法上、広告・宣伝費等で処理されていても、実質は社会貢献活動と企業が認識している支出を含む)の合計。

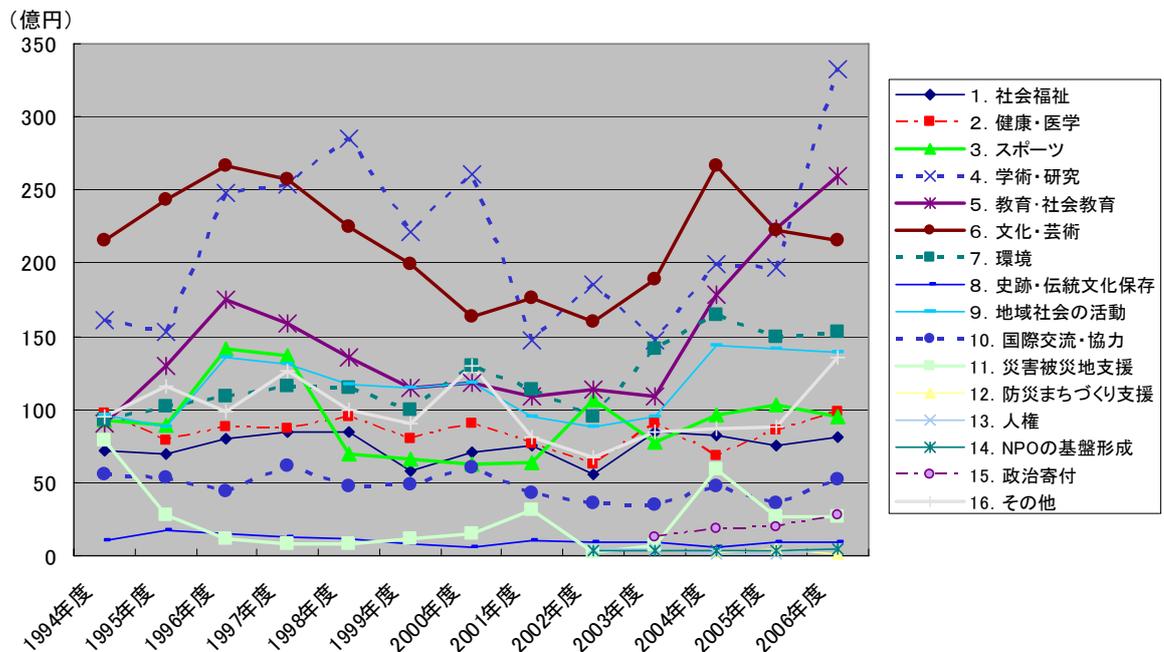
なお、日本経団連では、政治寄付を社会貢献と位置づけていることから、2003年度以降は「政治寄付」を含む。

(3) 2006年度の支出総額に占める分野別の支出額(推計)*2の比率は、全体では「学術・研究」「教育・社会教育」「文化・芸術」「環境」「地域社会の活動」の順。連結回答企業では、「環境」に代わって「健康・医学」が上位に入っていることが特徴的。

分野別の社会貢献活動支出比率

	支出総額に占める比率 (推計)		連結回答会社	
	2005年度 (385社)	2006年度 (363社)	2006年度 (35社)	
1. 社会福祉	5.4%	5.0%	3.9%	
2. 健康・医学	6.2%	6.0%	⑤	7.5%
3. スポーツ	7.4%	5.8%	2.5%	
4. 学術・研究	14.2%	① 20.3%	①	28.6%
5. 教育・社会教育	16.1%	② 15.8%	②	18.3%
6. 文化・芸術	16.1%	③ 13.2%	③	11.9%
7. 環境	10.8%	④ 9.3%	4.1%	
8. 史跡・伝統文化保存	0.7%	0.6%	0.4%	
9. 地域社会の活動	10.2%	⑤ 8.5%	④	9.7%
10. 国際交流・協力	2.6%	3.2%	2.6%	
11. 災害被災地支援	1.9%	1.6%	1.5%	
12. 防災まちづくり支援	0.3%	0.1%	0.0%	
13. 人権	0.1%	0.3%	0.7%	
14. NPOの基盤形成	0.3%	0.3%	0.4%	
15. 政治寄付	1.4%	1.7%	0.5%	
16. その他	6.3%	8.3%	7.4%	

(4) 分野別の支出額(推計)の推移は、以下のグラフのとおり。「学術・研究」の支出額が大幅に増えたことから(3)の比率が下がった分野が多いが、「文化・芸術」「スポーツ」以外の支出額は増加。



*2: 分野別の支出総額 (推計)

各社における分野別の比率をもとに、各分野の支出総額を推計したものであり、実額とは異なる。

(5) 2006年度の業種別の社会貢献活動支出額平均値は以下のとおり。

業種別の1社平均社会貢献活動支出額

(左；平均支出額、右；回答企業数)

	00年度		01年度		02年度		03年度		04年度		05年度		06年度	
	百万円	社												
1. 水産・農林	-	0	-	0	0	1	110	1	102	1	-	0	-	0
2. 鉱業	-	0	4	1	11	1	19	1	94	1	48	1	102	1
3. 建設	172	20	99	27	107	20	129	24	124	29	141	29	203	27
4. 食品	722	16	737	13	545	15	655	17	764	19	520	16	567	16
5. 繊維	206	7	172	8	210	5	214	7	249	8	155	6	170	5
6. 紙パ	56	3	76	1	43	5	90	5	96	5	82	3	90	3
7. 化学・製薬	499	39	476	34	548	33	451	34	362	41	390	39	522	31
8. 石油・石炭	485	3	127	3	114	3	113	5	250	7	403	7	253	5
9. ゴム	93	3	50	3	67	2	21	3	24	2	17	3	54	2
10. 窯業	464	4	283	5	370	4	309	4	275	7	141	7	222	6
11. 鉄鋼	377	7	528	5	134	7	147	5	296	7	246	8	365	10
12. 非鉄	93	4	152	4	36	3	16	4	41	7	61	6	128	2
13. 金属	20	2	19	3	21	3	9	3	9	6	24	5	23	4
14. 機械	220	14	154	13	181	9	144	15	193	14	180	15	131	16
15. 電機	651	27	441	38	474	35	497	37	519	43	404	40	502	36
16. 輸送機器	1,040	24	890	19	851	20	731	27	1,036	25	924	25	427	23
17. 精密機器	103	6	84	9	111	5	144	4	54	4	292	5	138	6
18. 他製造	133	5	169	7	224	7	113	9	218	15	297	10	277	10
19. 商業	269	34	280	32	356	23	253	30	207	41	259	38	278	32
20. 金融・保険	299	53	393	45	313	57	265	57	325	59	376	54	322	48
21. 不動産	104	5	104	5	260	2	151	5	198	7	229	10	181	9
22. 運輸・倉庫	173	8	100	13	130	8	217	15	360	19	246	16	190	13
23. 情報通信	505	5	534	6	601	13	451	19	390	20	519	20	459	19
24. 電力・ガス	901	14	1,077	10	1,326	9	1,278	8	743	11	839	11	1,295	10
25. サービス	156	14	52	28	62	18	63	23	95	24	47	21	100	13
26. その他	109	6	41	10	61	8	8	5	11	7	80	6	212	12
全業種平均	416	323	342	342	376	316	334	369	351	430	354	408	454	393
連結回答会社平均											1,130	30	1,469	36

(6) 2006年度の社会貢献活動支出額を資本金階層別に見ると、資本金 1,000 億円以上の企業 75 社(支出額回答企業 393 社の 19.1%)が占める比率は 63.0%。この層の比率は前年度に比べて 15.5 ポイント増加しているが、300～500 億円以外の各層でも支出額は増加。

資本金階層別の社会貢献活動支出額および合計額に占める比率

	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
1,000億円以上	70社	60社	61社	69社	73社	77社	75社
支出額	766億円	630億円	620億円	680億円	872億円	687億円	1124億円
比率	57.0%	53.8%	52.1%	55.2%	57.8%	47.5%	63.0%
500～1000億円	40社	42社	35社	42社	40社	46社	46社
支出額	232億円	204億円	202億円	210億円	212億円	197億円	277億円
比率	17.2%	17.4%	17.0%	17.0%	14.1%	13.7%	15.5%
300～500億円	42社	30社	38社	42社	44社	43社	44社
支出額	136億円	102億円	165億円	127億円	114億円	132億円	122億円
比率	10.1%	8.7%	13.9%	10.3%	7.6%	9.1%	6.9%
100～300億円	90社	78社	73社	94社	123社	111社	105社
支出額	108億円	128億円	98億円	117億円	165億円	131億円	137億円
比率	8.0%	10.9%	8.2%	9.5%	10.9%	9.1%	7.7%
100億円未満	73社	126社	105社	118社	142社	122社	116社
支出額	36億円	41億円	62億円	42億円	81億円	55億円	67億円
比率	2.7%	3.5%	5.2%	3.4%	5.4%	3.8%	3.8%

(7) 支出額を税引前利益階層別に見ると、税引前利益 1,000 億円以上の企業 48 社(支出額回答企業 393 社の 12.2%)が占める比率は 55.5%。なお、税引前利益階層別でも、300～500 億円以外の各層で支出額は前年度に比べて増加。

税引前利益階層別の社会貢献活動支出額および合計額に占める比率

	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
1,000億円以上	23社	10社	16社	29社	37社	37社	48社
支出額	450億円	263億円	367億円	500億円	703億円	689億円	991億円
比率	33.5%	22.5%	31.2%	40.6%	46.6%	47.7%	55.5%
500～1000億円	24社	15社	14社	24社	21社	43社	33社
支出額	304億円	182億円	210億円	195億円	137億円	255億円	296億円
比率	22.6%	15.5%	17.9%	15.8%	9.1%	17.7%	16.6%
300～500億円	18社	14社	20社	27社	36社	36社	36社
支出額	91億円	142億円	182億円	117億円	216億円	176億円	117億円
比率	6.7%	12.1%	15.5%	9.5%	14.3%	12.2%	6.5%
100～300億円	66社	35社	42社	73社	98社	97社	86社
支出額	253億円	122億円	123億円	180億円	269億円	159億円	163億円
比率	18.8%	10.4%	10.4%	14.6%	17.8%	11.0%	9.2%
50～100億円	48社	30社	34社	45社	64社	58社	51社
支出額	79億円	65億円	64億円	83億円	72億円	56億円	69億円
比率	5.9%	5.6%	5.4%	6.8%	4.8%	3.9%	3.9%
50億円未満	95社	118社	118社	134社	134社	107社	101社
支出額	73億円	66億円	109億円	49億円	66億円	34億円	51億円
比率	5.4%	5.7%	9.3%	4.0%	4.4%	2.3%	2.8%

* 税引前利益が0円未満の企業は除く

2. 社会貢献活動支出額が経常利益額等に占める比率 *3

(1) 2006年度回答企業の1社平均経常利益額は478億2,100万円(回答企業420社)、税引前利益額は478億6,600万円(422社)と2年連続で最高額を更新。

1社平均の経常利益額、税引前利益額

	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
経常利益額 1社平均	320億5100万円 (336社)	112億2600万円 (364社)	211億9900万円 (332社)	340億1800万円 (378社)	408億7500万円 (443社)	428億300万円 (433社)	478億2100万円 (420社)
対前年度	11.2%増	65.0%減	88.9%増	60.5%増	20.2%増	4.7%増	11.7%増
税引前利益額 1社平均	209億8600万円 (331社)	-42億2600万円 (353社)	127億2000万円 (325社)	339億4500万円 (372社)	318億4500万円 (435社)	468億1500万円 (422社)	478億6600万円 (422社)
対前年度	94.3%増	120.1%減	130.1%増	166.9%増	6.2%減	47.0%増	2.2%増

(2) 社会貢献活動支出額の売上高比率は0.12%(回答企業347社)と前年度に比べ微増。経常利益比率は2.18%(366社)、税引前利益比率は1.83%(352社)と、それぞれ前年度に比べて増加。このことから、社会貢献活動支出額の伸びが、経常利益額、税引前利益額の伸びを上回っていると推測。

社会貢献活動支出額が売上高、経常利益、税引前利益に占める比率(単純平均)

	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
売上高比	0.10% (303社)	0.19% (322社)	0.13% (302社)	0.14% (347社)	0.09% (398社)	0.10% (359社)	0.12% (347社)
経常利益比	1.51% (308社)	2.03% (275社)	2.39% (267社)	1.54% (332社)	1.75% (407社)	1.38% (386社)	2.18% (366社)
税引前利益比	2.56% (274社)	3.31% (218社)	3.20% (233社)	1.92% (312社)	1.95% (382社)	1.67% (374社)	1.83% (352社)

[うち1%クラブ法人会員]

	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
売上高比	0.13% (162社)	0.26% (143社)	0.21% (140社)	0.17% (141社)	0.12% (135社)	0.12% (136社)	0.18% (133社)
経常利益比	1.91% (162社)	2.28% (120社)	2.82% (121社)	2.08% (136社)	2.29% (139社)	1.52% (137社)	3.72% (132社)
税引前利益比	3.25% (142社)	3.28% (98社)	3.63% (103社)	2.19% (129社)	2.11% (128社)	1.74% (133社)	1.95% (124社)

*3:経常利益等に占める比率

(1)の1社平均経常利益額、税引前利益額は回答企業の平均値。(2)以降については、回答各社における社会貢献活動支出額との比率を単純平均したものであり、(1)と社会貢献活動支出の1社平均(4億5,400万円)との比率ではない。

(3) 社会貢献活動支出額が経常利益に占める比率が1%以上の企業は、116社と回答企業366社の31.7%。

社会貢献活動支出額が経常利益額に占める比率分布

(左：回答企業数、右：分布)

	00年度 (308社)		01年度 (275社)		02年度 (267社)		03年度 (332社)		04年度 (407社)		05年度 (386社)		06年度 (366社)	
5%以上	18社	5.9%	24社	8.7%	31社	11.6%	21社	6.3%	27社	6.6%	20社	5.2%	27社	7.7%
4~5%	9社	2.9%	9社	3.3%	16社	6.0%	11社	3.3%	5社	1.2%	6社	1.6%	8社	2.3%
3~4%	17社	5.5%	17社	6.2%	5社	1.9%	12社	3.6%	13社	3.2%	10社	2.6%	6社	1.7%
2~3%	24社	7.8%	32社	11.6%	25社	9.4%	12社	3.6%	24社	5.9%	23社	6.0%	27社	7.7%
1~2%	61社	19.8%	55社	20.0%	60社	22.5%	65社	19.6%	64社	15.7%	58社	15.0%	48社	13.7%
0.5~1%	64社	20.8%	48社	17.5%	43社	16.1%	67社	20.2%	87社	21.4%	84社	21.8%	72社	20.5%
0.5%未満	115社	37.3%	90社	32.7%	87社	32.6%	144社	43.4%	187社	45.9%	185社	47.9%	163社	46.4%
対経常利益比 単純平均	1.51%		2.03%		2.39%		1.54%		1.75%		1.38%		2.18%	

(4) 2005、2006年度と2年連続して社会貢献活動支出額の対経常利益比を回答した282社のうち、比率が上昇した企業は147社 (52.1%)、低下した企業は128社 (45.4%)。

社会貢献活動支出額の対経常利益比の変化(2年連続回答企業282社)

社会貢献活動支出額の対経常利益比が上昇	147社	(52.1%)
社会貢献活動支出額の対経常利益比が低下	128社	(45.4%)

(5) 2006年度の業種別の社会貢献活動支出額が経常利益額に占める比率は以下のとおり。

業種別の社会貢献活動支出額が経常利益額に占める比率 (左; 比率、右; 回答企業数)

	00年度		01年度		02年度		03年度		04年度		05年度		06年度	
	%	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%	社
1. 水産・農林	-	0	-	0	0.01	1	1.85	1	1.84	1	-	0	-	0
2. 鉱業	-	0	-	0	-	0	0.29	1	0.65	1	0.24	1	0.43	1
3. 建設	1.69	20	2.53	25	3.90	16	3.11	22	2.21	28	1.86	28	11.79	25
4. 食品	2.82	16	2.41	13	1.58	15	1.87	15	2.65	19	2.30	15	3.11	16
5. 繊維	1.50	5	2.62	7	2.49	3	1.15	7	1.26	8	2.50	6	0.40	5
6. 紙パ	0.60	3	2.50	1	0.41	4	0.72	5	0.29	4	0.55	3	0.64	3
7. 化学・製薬	2.20	38	3.30	32	2.30	32	2.48	33	1.67	39	1.40	38	1.34	31
8. 石油・石炭	0.78	3	1.18	3	0.88	3	0.97	5	0.55	7	0.63	7	0.67	5
9. ゴム	0.28	3	0.39	3	0.95	1	0.33	3	0.89	2	0.21	3	0.39	2
10. 窯業	3.48	4	5.59	4	6.36	4	4.09	3	1.99	7	1.06	7	1.20	5
11. 鉄鋼	1.62	7	2.11	2	1.70	5	1.45	5	1.86	7	0.51	7	0.57	10
12. 非鉄	0.59	4	3.21	4	0.31	2	0.32	3	0.34	7	0.27	6	0.29	2
13. 金属	0.41	2	0.38	3	0.43	2	1.00	2	6.58	5	3.74	5	1.22	2
14. 機械	0.96	14	2.44	12	0.67	7	2.28	13	0.87	13	0.89	14	0.62	15
15. 電機	1.55	27	2.87	19	4.25	29	1.92	32	3.68	38	1.38	35	2.27	31
16. 輸送機器	1.15	23	1.09	19	2.61	20	0.76	26	0.90	25	0.79	23	0.59	22
17. 精密機器	0.64	4	0.68	6	2.90	5	0.87	2	2.43	4	1.81	5	0.24	6
18. 他製造	1.66	5	3.44	6	2.05	7	1.16	9	1.97	14	1.86	10	1.86	10
19. 商業	1.38	34	1.56	30	2.30	23	2.04	27	1.30	40	1.71	37	1.02	30
20. 金融・保険	1.08	46	1.48	25	1.81	38	0.50	51	0.51	56	0.32	50	0.65	42
21. 不動産	0.61	5	0.50	4	0.88	2	0.32	5	0.72	7	0.82	10	0.40	9
22. 運輸・倉庫	2.96	7	2.98	11	1.36	6	1.02	15	1.10	18	2.02	15	0.93	13
23. 情報通信	0.21	5	0.22	5	2.47	10	0.98	16	0.35	17	0.53	18	2.35	17
24. 電力・ガス	1.53	14	1.18	10	1.39	9	1.35	8	0.73	11	1.10	11	1.08	10
25. サービス	1.30	14	1.10	24	3.13	16	2.37	18	1.64	23	3.39	19	2.06	13
26. その他	1.38	5	0.60	7	0.48	7	0.44	4	0.56	5	3.25	6	4.75	10
全業種平均	1.51	308	2.03	275	2.39	267	1.54	332	1.75	407	1.38	386	2.18	366
連結回答会社平均											1.75	27	2.33	33

3. 寄付金額 *4

(1) 2006年度の1社平均寄付金額は3億4,700万円(回答企業390社)と、2005年度に比べ37.2%と大幅増。1991年度の3億7,800万円に次ぐ歴代2番目に多い額。うち、1%クラブ法人会員(137社)では7億3,400万円(対前年度比27.7%増)と過去最高額。

寄付金額

	00年度 (318社)	01年度 (336社)	02年度 (301社)	03年度 (366社)	04年度 (430社)	05年度 (400社)	06年度 (390社)
合計額	873億円	785億円	796億円	829億円	1,032億円	1,013億円	1,353億円
1社平均	2億7400万円	2億3400万円	2億6400万円	2億2700万円	2億4000万円	2億5300万円	3億4700万円
対前年度	6.6%増	14.6%減	12.8%増	14.0%減	5.7%増	5.4%増	37.2%増

[うち1%クラブ法人会員]

	00年度 (164社)	01年度 (154社)	02年度 (138社)	03年度 (145社)	04年度 (145社)	05年度 (141社)	06年度 (137社)
合計額	754億円	690億円	645億円	687億円	741億円	811億円	1,005億円
1社平均	4億6000万円	4億7600万円	4億6700万円	4億7400万円	5億1100万円	5億7500万円	7億3400万円
対前年度	14.1%増	3.5%増	1.9%減	1.5%増	7.8%増	12.5%増	27.7%増

(2) 2005、2006年度と2年連続して回答した310社のうち、2006年度に寄付金額が増加した企業は173社(55.8%)、寄付金額が減少した企業は132社(42.6%)。

寄付金額の増減(2年連続回答企業310社)

寄付金額が増加	173社 (55.8%)
寄付金額が10%以上増加	145社 (46.8%)
寄付金額が減少	132社 (42.6%)
寄付金額が10%以上減少	102社 (32.9%)

*4:寄付金額

社会貢献を目的とした寄付。2003年度以降は政治寄付を含む。

(3) 2006年度の業種別の寄付金額平均値は以下のとおり。

業種別の1社平均寄付金額

(左；平均寄付金額、右；回答企業数)

	00年度		01年度		02年度		03年度		04年度		05年度		06年度	
	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社
1. 水産・農林	-	0	-	0	0.1	1	35	1	102	1	-	0	-	0
2. 鉱業	-	0	4	1	11	1	19	1	93	1	36	1	93	1
3. 建設	166	20	95	27	97	20	122	24	120	29	136	26	199	27
4. 食品	333	16	372	13	243	15	232	17	303	19	276	17	300	16
5. 繊維	229	6	164	8	202	5	209	7	245	8	146	5	161	5
6. 紙パ	55	3	72	1	40	5	88	5	93	5	77	2	83	3
7. 化学・製薬	428	39	408	33	472	29	383	34	304	41	366	29	494	31
8. 石油・石炭	69	3	56	3	99	3	71	5	216	7	314	5	169	5
9. ゴム	76	3	47	3	135	1	19	3	21	2	13	2	42	2
10. 窯業	266	3	137	5	314	4	214	4	140	7	108	6	143	6
11. 鉄鋼	369	7	513	5	130	7	145	5	260	7	209	7	357	10
12. 非鉄	93	4	20	3	36	3	16	4	39	7	57	5	125	2
13. 金属	20	2	16	3	21	3	9	3	9	6	22	4	23	4
14. 機械	166	14	121	13	109	9	98	15	138	14	136	11	115	16
15. 電機	472	27	306	37	302	35	335	37	353	43	270	34	291	36
16. 輸送機器	408	24	519	19	666	20	480	26	736	25	799	16	252	23
17. 精密機器	83	5	77	9	111	5	115	4	26	4	198	4	76	6
18. 他製造	71	5	112	7	147	6	78	8	181	15	144	7	165	10
19. 商業	115	33	119	31	148	23	123	29	117	41	142	29	173	31
20. 金融・保険	241	52	289	44	190	56	210	57	209	59	246	48	223	48
21. 不動産	79	5	85	5	213	2	129	5	165	7	163	7	144	9
22. 運輸・倉庫	157	8	66	12	144	7	169	15	366	20	180	14	127	13
23. 情報通信	195	5	148	6	641	12	197	19	220	20	146	18	199	19
24. 電力・ガス	680	14	869	10	962	8	1,055	8	457	11	578	11	1,083	9
25. サービス	124	14	37	28	35	13	26	22	60	24	33	17	85	13
26. その他	55	6	11	10	23	8	8	5	10	7	48	5	208	12
全業種平均	274	318	234	336	264	301	227	366	240	430	253	400	347	390
連結回答会社平均											923	30	1,268	36

(4)2006年度の寄付先別の寄付件数・金額は、以下のとおり。「国・地方自治体への寄付」「指定寄付金」が減少する中、「特定公益増進法人および認定NPO法人への寄付」、「一般寄付金」(④～⑤)、「その他の寄付」が大きく増加。

寄付先別の1社平均寄付件数・金額

	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
①国・地方自治体への寄付	27.5件 3500万円	29.5件 3300万円	35.9件 4500万円	21.5件 3000万円	22.8件 2200万円	20.1件 4100万円	14.1件 3500万円
②指定寄付金	18.1件 3500万円	15.3件 3000万円	12.9件 2600万円	16.9件 1000万円	16.5件 4500万円	17.9件 7100万円	14.9件 4200万円
③特増&認定NPO法人への寄付	46.7件 8500万円	42.3件 7500万円	43.7件 6200万円	38.6件 4900万円	34.7件 5100万円	30.6件 5400万円	30.3件 7600万円
④特増でない公益法人への寄付	21.5件 5100万円	17.0件 5300万円					
⑤NPO法人への寄付	6.7件 2400万円	6.0件 2100万円	96.7件 8800万円	98.8件 6400万円	88.6件 8600万円	77.3件 6700万円	89.2件 9700万円
⑥法人格を持たないNPO・NGOへの寄付	17.0件 1400万円	26.4件 1400万円					
⑦その他の寄付	122.2件 7100万円	87.3件 7100万円	61.2件 4500万円	70.7件 6700万円	57.2件 6000万円	61.3件 9300万円	73.2件 10300万円
うち自社財団への寄付	2.4件 8100万円	2.1件 6700万円	1.6件 5800万円	1.6件 5600万円	2.6件 7900万円	2.9件 9900万円	2.8件 10800万円

2006年度の寄付区分は以下のとおり。

1. 国・地方自治体への寄付 (①)
2. 指定寄付金 (②)
3. 特定公益増進法人(特増)および認定NPO法人への寄付
(96～01年度の③は特増法人への寄付のみ)
4. 一般寄付金 (④+⑤+⑥)
5. その他の寄付 (⑦)
6. 本表には、政治寄付を含まず。

(5) 寄付金の損金算入限度枠(免税枠)^{*5}の平均利用率は、一般寄付は 31.4%、特定公益増進法人(以下、特増)への寄付は 17.2%。1%クラブ法人会員について見ると、一般寄付枠で10.4ポイント、特増枠で1.7ポイント、回答企業の全体平均を上回った。

また、限度枠利用率が100%に達している企業は、一般寄付で21社、特増への寄付で13社。ともに100%に達している企業は5社。

寄付金損金算入限度枠の利用率(単純平均)

	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
一般寄付免税枠	48.5% (275社)	61.3% (272社)	43.4% (255社)	36.3% (317社)	32.0% (323社)	23.6% (298社)	31.4% (305社)
特増法人免税枠	21.1% (266社)	26.5% (265社)	26.2% (245社)	18.9% (296社)	14.4% (345社)	15.1% (274社)	17.2% (274社)

[うち1%クラブ法人会員]

	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
一般寄付免税枠	53.6% (143社)	62.0% (119社)	53.8% (117社)	37.5% (123社)	35.8% (111社)	25.7% (105社)	41.8% (107社)
特増法人免税枠	29.9% (140社)	32.3% (119社)	32.0% (116社)	25.0% (121社)	20.3% (113社)	17.9% (108社)	18.9% (101社)

損金算入限度枠利用率100%の企業

	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
一般寄付免税枠	32社 (275社の 11.6%)	35社 (272社の 12.9%)	33社 (255社の 12.9%)	27社 (317社の 8.5%)	35社 (323社の 10.8%)	12社 (298社の 4.0%)	21社 (305社の 6.9%)
特増法人免税枠	13社 (266社の 4.9%)	13社 (265社の 4.9%)	14社 (245社の 5.7%)	12社 (296社の 4.1%)	13社 (345社の 3.8%)	8社 (274社の 2.9%)	13社 (274社の 4.7%)
一般寄付金・ 特増法人免税枠	1社 (264社の 0.4%)	2社 (262社の 0.8%)	6社 (244社の 2.5%)	4社 (295社の 1.4%)	5社 (322社の 1.6%)	3社 (254社の 1.2%)	5社 (267社の 1.9%)

*5: 寄付金の損金算入限度枠

一般寄付金は、社会貢献に関する寄付だけでなく、関連会社支援など法人の行ったあらゆる寄付が対象となり、その損金算入限度枠は、(資本金等の金額×0.25%) + (所得金額×2.5%) × 1/2 で計算される。なお、特定公益増進法人を対象とする寄付金の損金算入限度枠の計算は一般寄付と同じ。

4. 現物寄付、施設開放、従業員派遣の金額換算

(1) 2006年度に社会貢献を目的とした現金以外の寄付を行った企業の比率は、以下のとおり。

現金以外の寄付を行った企業の比率

	00年度 (318社)	01年度 (336社)	02年度 (301社)	03年度 (366社)	04年度 (425社)	05年度 (395社)	06年度 (384社)
現物寄付	24.5% (78社)	25.0% (84社)	36.2% (109社)	30.9% (113社)	35.1% (149社)	33.4% (132社)	34.6% (133社)
施設開放	28.0% (89社)	25.6% (86社)	33.9% (102社)	30.3% (111社)	24.7% (105社)	28.4% (112社)	31.8% (122社)
従業員派遣	28.0% (89社)	26.8% (90社)	35.9% (108社)	35.2% (129社)	31.8% (135社)	33.9% (134社)	33.9% (130社)
その他	15.7% (50社)	14.0% (47社)	18.6% (56社)	16.1% (59社)	11.5% (49社)	14.2% (56社)	13.3% (51社)

[うち1%クラブ法人会員]

	00年度 (164社)	01年度 (154社)	02年度 (138社)	03年度 (145社)	04年度 (144社)	05年度 (140社)	06年度 (136社)
現物寄付	33.5% (55社)	34.4% (53社)	50.0% (69社)	37.9% (55社)	43.8% (63社)	50.7% (71社)	48.5% (66社)
施設開放	36.6% (60社)	35.7% (55社)	45.7% (63社)	26.2% (67社)	43.1% (62社)	47.1% (66社)	50.7% (69社)
従業員派遣	37.8% (62社)	33.8% (52社)	46.4% (64社)	51.0% (74社)	49.3% (71社)	50.7% (71社)	51.5% (70社)
その他	20.7% (34社)	18.8% (29社)	27.5% (38社)	24.1% (35社)	20.1% (29社)	22.1% (31社)	23.5% (32社)

(2) 現金以外の寄付を金額換算すると、「現物寄付」「従業員派遣」「その他」では総額、1社平均ともに増加。「施設開放」は1社平均が減少。現金以外の寄付の合計が寄付金額に占める比率は14.5%と対前年度から4.3ポイント減少している。

現金以外の寄付の金額換算

	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
現物寄付	21億3300万円 (78社)	14億3900万円 (84社)	12億1300万円 (109社)	16億4600万円 (113社)	55億900万円 (149社)	25億3000万円 (132社)	26億7700万円 (133社)
1社平均	2700万円	1700万円	1100万円	1500万円	3700万円	1900万円	2000万円
施設開放	21億6200万円 (89社)	27億5200万円 (86社)	43億2700万円 (102社)	62億1700万円 (111社)	79億5100万円 (105社)	29億9000万円 (112社)	32億400万円 (122社)
1社平均	2400万円	3200万円	4200万円	5600万円	7600万円	2700万円	2600万円
従業員派遣	40億3400万円 (89社)	36億7600万円 (90社)	50億5000万円 (108社)	65億4000万円 (129社)	72億300万円 (135社)	71億8300万円 (134社)	72億2000万円 (130社)
1社平均	4500万円	4100万円	4600万円	5100万円	5300万円	5400万円	5600万円
その他	20億5300万円 (50社)	23億4200万円 (47社)	46億5500万円 (56社)	48億5500万円 (59社)	37億9800万円 (47社)	63億2400万円 (56社)	64億7500万円 (51社)
1社平均	4100万円	5000万円	8300万円	8200万円	8100万円	1億1300万円	1億2700万円

[うち1%クラブ法人会員]

	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
現物寄付	17億7800万円 (55社)	11億4300万円 (53社)	10億5000万円 (69社)	11億6200万円 (55社)	22億4500万円 (69社)	14億5900万円 (71社)	16億5000万円 (66社)
1社平均	3200万円	2200万円	1500万円	2100万円	3300万円	2100万円	2400万円
施設開放	17億8100万円 (60社)	21億4800万円 (55社)	39億2400万円 (63社)	59億3000万円 (67社)	73億4300万円 (62社)	23億9800万円 (66社)	26億3000万円 (69社)
1社平均	3000万円	3900万円	6200万円	8800万円	1億1800万円	3600万円	3800万円
従業員派遣	35億5500万円 (62社)	32億7900万円 (52社)	44億5500万円 (64社)	54億4800万円 (74社)	47億700万円 (68社)	52億8400万円 (71社)	51億8700万円 (70社)
1社平均	5700万円	6300万円	7000万円	7400万円	6900万円	7400万円	7400万円
その他	16億2000万円 (34社)	16億5800万円 (29社)	37億6000万円 (38社)	38億8000万円 (35社)	25億8900万円 (29社)	59億5700万円 (31社)	61億6300万円 (32社)
1社平均	4700万円	5700万円	9900万円	1億100万円	8900万円	1億9200万円	1億9300万円

現金以外の寄付の寄付金額に対する比率（総額のみ）

	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
現金以外の寄付	11.9%	13.0%	19.1%	24.8%	23.7%	18.8%	14.5%
現物寄付	2.4%	1.8%	1.5%	2.1%	5.3%	2.5%	2.0%
施設開放	2.5%	3.5%	5.4%	8.0%	7.7%	3.0%	2.4%
従業員派遣	4.6%	4.7%	6.3%	8.4%	7.0%	7.1%	5.3%
その他	2.4%	3.0%	5.8%	6.3%	3.7%	6.2%	4.8%

5. 自主プログラムに関する支出額 *6

(1) 2006年度の自主プログラムに関する支出額の1社平均は、1億900万円(回答企業369社)と対前年度比0.9%減。1%クラブ法人会員(136社)は2億4,300万円と前年度と同額。寄付金額が増加する中、自主プログラム支出額は減少している。

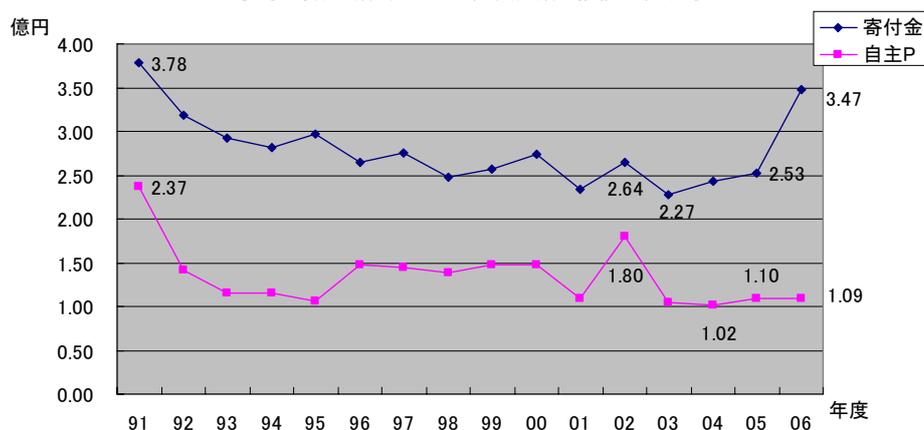
自主プログラムに関する支出額

	00年度 (317社)	01年度 (328社)	02年度 (299社)	03年度 (359社)	04年度 (417社)	05年度 (377社)	06年度 (369社)
合計額	470億円	361億円	353億円	376億円	424億円	415億円	413億円
1社平均	1億4800万円	1億1000万円	1億1800万円	1億500万円	1億300万円	1億1000万円	1億900万円
対前年度	0%増	25.7%減	7.3%増	11.0%減	1.9%減	6.8%増	0.9%減

[うち1%クラブ法人会員]

	00年度 (163社)	01年度 (142社)	02年度 (137社)	03年度 (142社)	04年度 (144社)	05年度 (136社)	06年度 (136社)
合計額	423億円	292億円	239億円	317億円	363億円	330億円	331億円
1社平均	2億6000万円	2億600万円	1億7400万円	2億2300万円	2億5200万円	2億4300万円	2億4300万円
対前年度	9.4%減	20.8%減	15.5%減	28.2%増	13.0%増	3.6%減	—

(参考) 寄付金額と自主プログラム支出額の推移(1社平均)



(2) 2005、2006年度と2年連続して回答した281社のうち、2006年度に自主プログラム支出額が増加した企業は92社(32.7%)、減少した企業は73社(26.0%)。

自主プログラムに関する支出額の増減(2年連続回答企業281社)

自主プログラム支出額が増加	92社 (32.7%)
自主プログラム支出額が10%以上増加	78社 (27.8%)
自主プログラム支出額が減少	73社 (26.0%)
自主プログラム支出額が10%以上減少	56社 (19.9%)

*6: 自主プログラムに関する支出額

各社が独自に、または他社と共同で実施した社会貢献プログラム。本調査では、広告宣伝費等で処理されたものであっても、社会貢献を主たる目的とした活動は自主プログラムに含めて回答いただいた。

(3)2006年度の業種別の自主プログラムに関する支出額平均値は以下のとおり。

業種別の1社平均自主プログラム支出額

(左；平均支出額、右；回答企業数)

	00年度		01年度		02年度		03年度		04年度		05年度		06年度	
	百万円	社												
1.水産・農林	-	0	-	0	0	1	75	1	0	1	-	0	-	0
2.鉱業	-	0	-	0	-	0	0	1	1	1	0	1	0	1
3.建設	6	20	5	25	9	20	7	24	4	28	4	26	3	27
4.食品	388	16	359	12	302	15	423	17	460	19	252	17	260	16
5.繊維	10	7	8	8	11	4	5	7	4	8	6	5	7	4
6.紙パ	1	3	4	1	3	5	2	5	4	4	5	2	6	3
7.化学・製薬	73	38	84	32	103	30	75	31	35	38	35	29	29	28
8.石油・石炭	416	3	71	3	15	3	42	5	31	7	76	5	80	5
9.ゴム	26	2	3	3	0	1	2	3	3	2	3	2	18	1
10.窯業	262	4	145	5	56	4	94	4	135	7	30	6	76	6
11.鉄鋼	8	7	15	5	4	7	2	5	36	7	33	7	5	10
12.非鉄	0	3	138	4	0	2	0	4	3	7	0	5	0	2
13.金属	0	2	3	3	0	3	0.3	3	0	6	0	4	0	4
14.機械	53	14	33	13	72	9	46	15	46	14	50	11	8	15
15.電機	179	27	148	37	172	35	166	36	166	43	128	34	219	33
16.輸送機器	632	24	370	19	185	20	176	27	300	25	114	16	182	21
17.精密機器	12	6	7	9	1	5	29	4	38	3	83	4	60	6
18.他製造	62	5	57	7	114	6	48	8	37	13	166	7	122	9
19.商業	262	33	155	29	208	23	134	30	94	39	113	29	108	31
20.金融・保険	62	53	84	45	128	56	53	56	72	58	139	48	96	47
21.不動産	30	4	25	4	47	2	22	5	34	7	65	7	41	8
22.運輸・倉庫	16	8	39	13	6	6	49	15	33	19	65	14	71	11
23.情報通信	310	5	386	6	136	12	254	19	170	20	410	18	226	18
24.電力・ガス	237	13	231	9	178	8	255	7	207	11	234	11	217	10
25.サービス	32	14	16	26	47	14	40	22	37	23	14	17	15	12
26.その他	54	6	30	10	38	8	0	4	1	7	36	5	4	11
全業種平均	148	317	110	328	118	299	105	359	103	417	110	377	109	369
連結回答会社平均											191	30	225	32

Ⅲ. 制度・特別調査結果

1. 社会貢献活動推進のための社内体制・制度導入状況

(1) 2006年度に導入された社会貢献活動を推進するための制度は158件と全件数の14.5%を占める。特に「基本方針の明文化」「専門部署または専任担当者の設置」「社内横断的組織の設置」における増加が顕著。CSRへの取り組みが強化される中、社会貢献活動もその一環として体制が整備されつつあることを示唆。

社会貢献活動推進のための制度

	～90年度	91～93年度	94～96年度	97～99年度	00～02年度	03～05年度	不明	06年度新規導入	合計
1. 基本方針の明文化	18社	28社	13社	29社	36社	97社	0社	47社	268社
2. 専門部署または専任担当者の設置	27社	31社	16社	17社	16社	94社	87社	39社	327社
3. 事業所毎の社会貢献担当者の設置	4社	5社	5社	10社	11社	13社	24社	9社	81社
4. 社内横断的推進組織の設置	10社	11社	6社	8社	11社	78社	0社	30社	154社
5. 外部専門家の入った組織の設置	3社	1社	0社	2社	1社	4社	0社	1社	12社
6. 予算制度の導入	24社	16社	10社	9社	13社	32社	69社	18社	191社
7. 金額換算ルールの設定	4社	5社	6社	2社	7社	10社	0社	4社	38社
8. その他	1社	3社	1社	0社	0社	1社	0社	10社	16社
導入件数	91件	100件	57件	77件	95件	329件	180件	158件	1087件

(注) 2005年度調査結果をベースに、2006年度新規導入件数を追加

(2) 社会貢献活動の推進を担う独立した専門部署、専門部署以外の担当者や兼務者の位置づけは、以下のとおり。独立した専門部署を持つ企業の44.5%が、専門部署を「CSR関連部門」に置いており、その比率は年々増加。

	03年度 (338社)		04年度 (454社)		05年度 (447社)		06年度 (435社)	
独立した専門部署の設置	30.2%	117社	31.7%	144社	29.8%	133社	33.6%	146社 (単一回答)
A. 広報、コーポレート・コミュニケーション部門	31.6%	37社	20.8%	30社	23.3%	31社	24.7%	36社
B. 総務部門	17.1%	20社	23.6%	34社	17.3%	23社	13.7%	20社
C. 経営企画部門	9.4%	11社	4.9%	7社	5.3%	7社	4.1%	6社
D. CSR関連部門	13.7%	16社	26.4%	38社	37.6%	50社	44.5%	65社
E. トップ直結	9.4%	11社	9.7%	14社	5.3%	7社	2.7%	4社
F. その他	13.7%	16社	14.6%	21社	11.3%	15社	10.3%	15社
(未回答)	5.1%	6社		0社		—		—
専門部署以外の担当者・兼務者の任命	29.4%	114社	31.9%	145社	49.0%	219社	57.2%	249社 (複数回答)
A. 広報、コーポレート・コミュニケーション部門		38社		39社		99社		111社
B. 総務部門		44社		39社		103社		125社
C. 経営企画部門		11社		7社		38社		40社
D. CSR関連部門		15社		32社		59社		78社
E. 社長室、秘書室等		3社		1社		14社		14社
F. その他		18社		27社		39社		47社

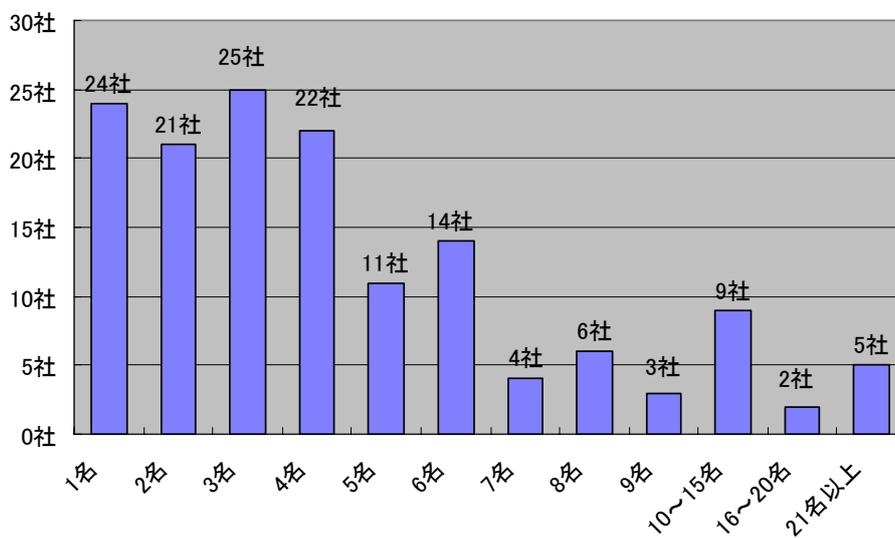
* 「独立した専門部署の設置」「専門部署以外の担当者・兼務者の任命」の比率は、制度調査回答企業数に対する比率。

A～Fの内訳は、設置企業数に対する比率（2006年度の場合は、146社）

(3) 独立した専門部署のスタッフ数の分布は、以下のとおり。

- ・ スタッフ3名以下が70社(本項目回答146社の47.9%)、4～9名が60社(同41.1%)、10名以上が16社(同11.0%)となっている。146社のスタッフ総数は966名、1社平均6.6名(前年度5.5名から1.1名増)。
- ・ 専門部署以外の担当者や兼務者は、249社で総数1,364名、1社平均5.4名(前年度6.3名から0.9名減)。
- ・ 事業所、支店、支社等の担当者は、79社で2,906名、1社平均36.8名(前年度40.4名から3.6名減)。

独立した専門部署のスタッフ数の分布



2. 社員のボランティア活動に対する支援

(3) 2006年度に導入された、社員のボランティア・社会貢献活動を支援するための制度は、57件と全件数の9.0%。

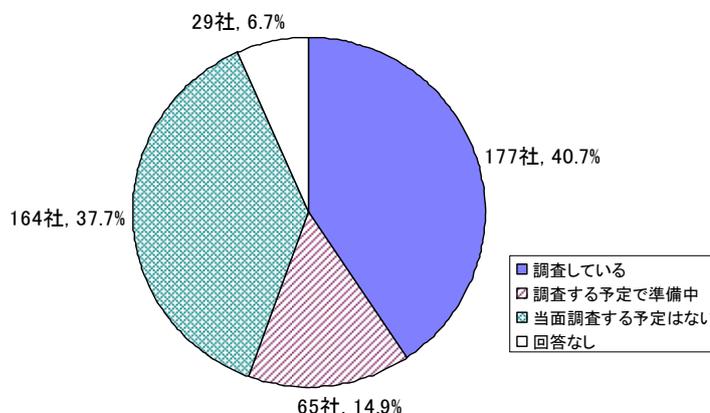
社員のボランティア・社会貢献活動を促進するための制度

	～90年度	91～93年度	94～96年度	97～99年度	00～02年度	03～05年度	不明	06年度新規導入	合計
ボランティア休職制度	3社	29社	15社	14社	4社	12社	0社	6社	83社
青年海外協力隊参加制度	12社	26社	23社	3社	5社	10社	0社	2社	81社
ボランティア休暇制度	3社	30社	38社	28社	19社	39社	0社	12社	169社
ボランティア活動者表彰制度	9社	12社	2社	7社	6社	14社	1社	9社	60社
ボランティア活動者登録制度	0社	3社	6社	5社	7社	15社	0社	5社	41社
ボランティア研修制度	0社	6社	4社	2社	3社	11社	0社	1社	27社
退職者ボランティア支援制度	0社	0社	1社	2社	4社	6社	1社	0社	14社
マッチング・ギフト資金支援制度	1社	10社	8社	8社	8社	34社	0社	8社	77社
地域貢献活動促進運動	5社	10社	8社	6社	7社	31社	2社	14社	83社
導入件数	33件	126件	105件	75件	63件	172件	4件	57件	635件

(注) 2005年度調査結果をベースに、2006年度新規導入件数を追加

3. 企業グループ全体の活動把握状況

(1) 企業グループ全体の社会貢献活動の把握のため、177社（回答企業 435社の40.7%）が調査を実施。



(2) 調査対象範囲は以下のとおり。国内・海外の連結対象会社（1～5）までを調査している企業は60社（調査実施企業177社の33.9%）となっている。

調査対象範囲	社数	割合
1. 本社の専門部署	128	72.3%
2. 本社の他部署	128	72.3%
3. 国内の支社・事業所	145	81.9%
4. 国内のグループ会社（連結対象会社）	131	74.0%
5. 海外のグループ会社（連結対象会社）	87	49.2%
6. 国内の連結対象外の関連会社	26	14.7%
7. 海外の連結対象外の関連会社	14	7.9%
8. その他	9	5.1%
1～7を対象	13	7.3%
1～5を対象	60	33.9%

【その他の回答】

労働組合（グループ会社の労働組合を含む）、主要グループ会社、海外の事業所、自社の財団法人、持株会社の帰属子会社

(3) 調査内容としては、「具体的プログラムの内容」が 153 社(86.4%)と最も多く、「支出額」を調査している企業は 101 社(57.1%)。

調査内容	(N=177)	
1. 社会貢献活動の基本的考え方	32	18.1%
2. 社会貢献活動の推進体制	31	17.5%
3. 社会貢献活動の支出額	101	57.1%
4. 社会貢献活動の具体的プログラムの内容	153	86.4%
5. その他	6	3.4%
1～4の全項目調査		
	6	3.4%

【その他の回答】

部門独自の社会貢献に関する制度の有無と内容、全社員の活動状況、メディアの露出、ボランティア社員数、寄付の目的と内容、予算化された基金があれば、その運営状況、社会貢献活動事例の収集

(4) 支出額等については、「寄付金額」を 72 社(40.7%)、「活動支出の総額」を 95 社(53.7%)で調査。また、1 から 5 の全項目を調査している企業は、36 社(20.3%)。

支出額の把握範囲	(N=177)	
1. 活動支出の総額	72	40.7%
2. 寄付金額	95	53.7%
3. 物品提供の金額換算額	56	31.6%
4. 自主プログラム経費	52	29.4%
5. 分野別支出額	49	27.7%
6. その他	4	2.3%
1～5の全項目調査		
	36	20.3%

【その他の回答】

人的貢献(ボランティア)の時給換算、参加延べ人数、活動回数、活動延べ時間、社員の参加・派遣人件費

(5) 企業グループ全体の社会貢献活動の状況の把握は進みつつあるが、以下のとおり課題も多い。推進体制や情報収集・共有の仕組みの構築だけでなく、基本的考え方や方針、定義や範囲の明確化なども課題となっている。

課題	(N=435)	
1. 共通の基本的考え方や方針の構築	118	27.1%
2. 共通の社会貢献活動の定義や範囲の明確化	107	24.6%
3. 企業グループ全体としての推進体制の構築	154	35.4%
4. 情報収集・共有の仕組みの構築	146	33.6%
5. その他	20	4.6%

1～4の全項目調査	26	6.0%
-----------	----	------

【その他の回答】

- ・ グループ全体の収益体質の改善
- ・ マンパワー
- ・ 企業グループでの「核」となる社会貢献活動の検討
- ・ 関係会社を含めた社会貢献基本方針作り
- ・ 社会貢献活動の具体的な内容
- ・ グループ各社独自の活動の把握
- ・ 自主プログラムのグループ内連携
- ・ グローバル体制の構築
- ・ 連結子会社独自に金銭的社会貢献に取り組ませるべきか
- ・ 海外のグループ会社の金額換算額
- ・ 国により社会貢献ニーズが異なる上、金額換算した場合に国毎の貨幣価値が異なるため集計が困難

以上